

病弱特別支援学校におけるセンター的機能の現状と課題

藤井慶博

(秋田大学大学院教育学研究科)

KEY WORDS : 病弱特別支援学校, センター的機能, 小・中学校

I 目的

改正学校教育法第74条に規定された特別支援学校のセンター的機能は、小・中学校等の特別支援教育に対するニーズの高まりに呼応し、全体としては概ね充実の傾向にある（文部科学省、2015）。一方、病弱特別支援学校のセンター的機能の状況をみると、他の障害種の学校に比べ、支援要請が少ない傾向にある（井坂ら、2012）。医療の進歩による入院期間の短期化と頻回化により、学校教育から切り離されがちな児童生徒に教育支援が行き渡るために、病弱特別支援学校のセンター的機能は欠くことのできない基礎的環境整備であるといえる。そこで、本研究では、病弱特別支援学校による小・中学校への支援の現状と課題を概括し、今後の方策を検討することとした。

II 方法

病弱教育を行っている全国の特別支援学校164校（分校・分教室も1校とする）を対象とし、2016年4月～5月、郵送法により質問紙調査を実施した。主な内容は、2015年度内における特別支援学校のセンター的機能に関する実施状況と課題について、小学校と中学校の校種別、及び通常学級と特別支援学級の学級種別に尋ねた。質問紙は164校に送付し68校から回答があった（回収率41.5%）。そのうち回答に不備のあった4校を除いた64校を検討対象とした。

III 結果

1 小・中学校への支援の状況

センター的機能による小・中学校への支援の状況について表1に示した。校種別では小学校への支援が、学級種別では通常学級への支援が多い傾向がみられた。支援内容では、教員への支援や情報提供を行っていた学校が多く、関係機関との連携や研修協力、教材等の提供を行っていた学校は少ない傾向にあった。また、通級指導はほとんど行われておらず、通級以外の支援を行っている学校も2割程度にとどまっていた。

2 センター的機能の課題

センター的機能の課題に関する回答をKJ法に準じてカテゴリー化した結果を表2-1及び表2-2に示した。通常学級と特別支援学級に共通した課題として「関係機関との連携強化」や「多様なニーズへの対応」「センター的機能に関する理解推進」「専門性の向上」といったことが挙げられた。通常学級への支援に関しては「病気の子どもに関する情報収集」や小・中学校の「病弱教育に対する理解・啓発」「圏域

表1 支援の状況 (n=64) 単位:校, ()は実施校の割合

支援内容	小・通常	小・特別	中・通常	中・特別
教員への支援	31(48.4)	28(43.8)	23(35.9)	24(37.5)
情報提供	36(56.3)	24(37.5)	33(51.6)	18(28.1)
通級指導	2(3.1)		3(4.7)	
通級以外の支援	13(20.3)	14(21.9)	13(20.3)	5(7.8)
関係機関連携	20(31.3)	9(14.1)	13(20.3)	13(20.3)
研修協力	15(23.4)	9(14.1)	8(12.5)	10(15.6)
教材等提供	5(7.8)	4(6.3)	6(9.4)	4(6.3)

表2-1 センター的機能の課題【通常学級】(n=87)

1) 関係機関との連携による支援(27)	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携強化(17) 連携による復学支援の充実(7) 全国規模での情報交換(3)
2) 病気の子どもの実態の把握と対応(24)	<ul style="list-style-type: none"> 病気の子どもに関する情報収集(12) 不適応児への支援の充実(9) 多様なニーズへの対応(3)
3) 小・中学校の意識の醸成(22)	<ul style="list-style-type: none"> 病弱教育に対する理解・啓発(15) 早期からの継続的な支援(5) インクルーシブな学級経営(2)
3) 特別支援学校の支援体制の充実(14)	<ul style="list-style-type: none"> 圏域をカバーできる体制整備(6) センター的機能に関する理解推進(5) 専門性の向上(3)

表2-2 センター的機能の課題【特別支援学級】(n=71)

1) 特別支援学校の支援体制の充実(25)	<ul style="list-style-type: none"> 支援組織の充実(11) 専門性の向上(10) センター的機能に関する理解推進(4)
2) 小・中学校の支援体制の充実(17)	<ul style="list-style-type: none"> 校内支援体制の構築(8) 病児の学習支援の充実(7) 周りの子どもや教員の理解(2)
3) 関係機関との連携による支援(15)	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携強化(7) 小・中学校とのネットワーク強化(7) 全国規模での情報交換(1)
4) 病気の子どもの実態の把握と対応(14)	<ul style="list-style-type: none"> 慢性疾患以外の子どもへの対応(6) 在籍児に関する実態把握(4) 多様なニーズへの対応(4)

をカバーできる体制整備」が、特別支援学級への支援に関しては、特別支援学校の「支援組織の充実」や「小・中学校とのネットワーク強化」、小・中学校の「校内支援体制の構築」が挙げられていた。

IV 考察

病弱特別支援学校のセンター的機能として、小・中学校教員に対する相談・支援や情報提供は比較的行われているものの、通級指導や教員研修への協力、教材等の提供など具体的な支援には至っていない現状が明らかとなった。これら現状の改善のため、課題の分析から、特別支援学校における支援体制の充実や関係機関との連携強化が必要と考えた。また、小・中学校における意識の醸成や支援体制の充実も急務であるといえよう。病弱単独設置校が減少傾向にある中、スクールクラスターの中核を担うためには学校の自助努力のみならず行政による支援強化も求められよう。(FUJII Yoshihiro)